

平成28年度 第1四半期(4月～6月累計)決算について

平成28年8月9日
九州旅客鉄道株式会社

1. 連結決算

(1) 経営成績

- ・ 営業収益は2期ぶりの減収。営業利益、経常利益は増益だが、親会社株主に帰属する四半期純利益は4期ぶりの減益。

(単位:億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記 事(注)
	H27年度 (参考)(注)	H28年度	増 減	前年同期比	
営業収益	900	794	△ 106	88.2%	2期ぶりの減収
営業費用	827	670	△ 156	81.1%	
営業利益	73	123	49	167.7%	2期連続の増益(過去最高)
営業外損益	51	6	△ 45	12.0%	
経常利益	125	129	4	103.7%	4期連続の増益(過去最高)
特別損益	△ 0	△ 50	△ 50	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	82	71	△ 10	87.0%	4期ぶりの減益

(注) 平成27年度第1四半期以前の数値は監査法人によるレビューを受けておりません。

※ 連結の範囲

連結子会社 37 社(対前年度末 + 1 社)、持分法適用関連会社 1 社(対前年度末 ± 0 社)

① 営業収益 794 億円 (前年同期比 △ 106 億円 / 88.2 %)

- ・ 当社の鉄道旅客運輸収入やマンション販売収入の減などにより減収。

② 営業費用 670 億円 (前年同期比 △ 156 億円 / 81.1 %)

- ・ 当社のマンション販売原価や減価償却費の減などにより減少。

③ 営業利益 123 億円 (前年同期比 + 49 億円 / 167.7 %)

④ 営業外損益 6 億円 (前年同期比 △ 45 億円 / 12.0 %)

- ・ 当社の経営安定基金運用収益の減などにより減少。

⑤ 経常利益 129 億円 (前年同期比 + 4 億円 / 103.7 %)

⑥ 特別損益 △ 50 億円 (前年同期比 △ 50 億円 / -)

- ・ 当社の「金銭の信託」の売却益はあるものの、災害損失引当金の計上などにより減少。

⑦ 親会社株主に帰属する
四半期純利益 71 億円 (前年同期比 △ 10 億円 / 87.0 %)

(2)セグメントの状況

(単位:億円)

		第1四半期累計期間(4月～6月)			
		H27年度 (参考)(注)	H28年度	増減	前年同期比
運輸 サービス	売上高	421	388	△ 33	92.0%
	営業利益	9	72	63	799.3%
建設	売上高	119	92	△ 26	77.6%
	営業利益	△ 1	△ 4	△ 2	-
駅ビル 不動産	売上高	184	114	△ 69	62.3%
	営業利益	57	48	△ 9	83.6%
流通 外食	売上高	226	238	11	105.2%
	営業利益	6	7	0	109.1%
その他	売上高	128	139	10	108.3%
	営業利益	2	1	△ 1	53.3%

(注) 平成27年度第1四半期以前の数値は監査法人によるレビューを受けておりません。

① 運輸サービス 減収・増益

- ・売上高は、当社の鉄道旅客運輸収入の減などにより減収。営業利益は当社の減価償却費の減などにより増益。

② 建設 減収・減益

- ・売上高及び営業利益は、マンション建設工事やメガソーラー関連工事の減などにより減収・減益。

③ 駅ビル・不動産 減収・減益

- ・売上高及び営業利益は、当社のマンション販売収入の減などにより減収・減益。

④ 流通・外食 増収・増益

- ・売上高及び営業利益は、ドラッグストアやコンビニエンスストアの売上高の増などにより増収・増益。

⑤ その他 増収・減益

- ・売上高は、資材売上高の増などにより増収となったが、ホテル売上高の減などにより営業利益は減益。

(3) 財政状態

① **資産の部** **6,200 億円** (前年度末比 Δ 266 億円 / 95.9 %)

- ・ 未収金や売掛金の減などにより266億円の減少。

② **負債の部** **3,091 億円** (前年度末比 Δ 318 億円 / 90.7 %)

- ・ 未払金や買掛金の減などにより318億円の減少。

③ **純資産の部** **3,108 億円** (前年度末比 + 51 億円 / 101.7 %)

- ・ 親会社株主に帰属する四半期純利益などにより51億円の増加。

(4) 平成28年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	H27年度 実績 (H27.4月～ H28.3月) A	H28年度 5月公表時 予想 (H28.4月～ H29.3月) B	H28年度 今回予想 (H28.4月～ H29.3月) C	増 減			
				対5月公表時予想		対前年度実績	
				金額 C-B	比率 C/B	金額 C-A	比率 C/A
営業収益	3,779	3,788	3,788	-	100.0%	8	100.2%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,501	1,435	1,435	-	100.0%	Δ 66	95.6%
営業利益	208	518	518	-	100.0%	309	247.9%
経常利益	320	535	535	-	100.0%	214	167.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	Δ 4,330	360	382	22	106.1%	4,712	-

※ 業績予想は、平成28年5月20日公表の数値から上方修正しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の「金銭の信託」の売却益により増加しております。

2. 単体決算

(1) 経営成績

- ・ 営業収益は7期ぶりの減収。営業利益、経常利益は増益だが、四半期純利益は5期ぶりの減益。

(単位:億円)

	第1四半期累計期間(4月～6月)				記 事(注)
	H27年度 (参考)(注)	H28年度	増 減	前年同期比	
営業収益	526	428	△ 97	81.4%	7期ぶりの減収
(うち 鉄道旅客運輸収入)	358	329	△ 28	92.0%	3期ぶりの減収
営業費用	472	318	△ 154	67.4%	
営業利益	53	110	56	204.6%	3期連続の増益(過去最高)
営業外損益	66	28	△ 37	43.6%	
経常利益	119	139	19	116.0%	7期連続の増益(過去最高)
特別損益	0	△ 50	△ 50	-	
四半期純利益	86	85	△ 0	99.9%	5期ぶりの減益

(注) 平成27年度第1四半期以前の数値は監査法人によるレビューを受けておりません。

① 営業収益 428 億円 (前年同期比 △ 97 億円 / 81.4 %)

- ・ 鉄道旅客運輸収入やマンション販売収入の減などにより減収。

② 営業費用 318 億円 (前年同期比 △ 154 億円 / 67.4 %)

- ・ マンション販売原価や減価償却費の減などにより減少。

③ 営業利益 110 億円 (前年同期比 + 56 億円 / 204.6 %)

④ 営業外損益 28 億円 (前年同期比 △ 37 億円 / 43.6 %)

- ・ 経営安定基金運用収益の減などにより減少。

⑤ 経常利益 139 億円 (前年同期比 + 19 億円 / 116.0 %)

⑥ 特別損益 △ 50 億円 (前年同期比 △ 50 億円 / - %)

- ・ 「金銭の信託」の売却益はあるものの、災害損失引当金の計上などにより減少。

⑦ 四半期純利益 85 億円 (前年同期比 △ 0 億円 / 99.9 %)

(2) 財政状態

① 資産の部 4,997 億円 (前年度末比 △ 371 億円 / 93.1 %)

- ・ 未収金の減などにより371億円の減少。

② 負債の部 2,307 億円 (前年度末比 △ 437 億円 / 84.1 %)

- ・ 未払金の減などにより437億円の減少。

③ 純資産の部 2,689 億円 (前年度末比 + 66 億円 / 102.5 %)

- ・ 四半期純利益などにより66億円の増加。

(3)平成28年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	H27年度 実績 (H27.4月~ H28.3月) A	H28年度 5月公表時 予想 (H28.4月~ H29.3月) B	H28年度 今回予想 (H28.4月~ H29.3月) C	増減			
				対5月公表時予想		対前年実績	
				金額 C-B	比率 C/B	金額 C-A	比率 C/A
営業収益	2,111	2,086	2,086	-	100.0%	△ 25	98.8%
(うち 鉄道旅客運輸収入)	1,501	1,435	1,435	-	100.0%	△ 66	95.6%
営業利益	54	404	404	-	100.0%	349	746.9%
経常利益	182	444	444	-	100.0%	261	242.8%
当期純利益	△ 4,444	321	343	22	106.9%	4,787	-

※ 業績予想は、平成28年5月20日公表の数値から上方修正しております。

当期純利益は、「金銭の信託」の売却益により増加しております。

(4)鉄道旅客運輸収入及び輸送量の対前年比較

(単位:百万円、百万人キロ)

			第1四半期累計期間(4月~6月)			
			H27年度	H28年度	増減	前年同期比
新幹線	定期	収入	675	680	5	100.8%
		人キロ	51	51	0	101.0%
	定期外	収入	11,439	9,509	△ 1,930	83.1%
		人キロ	402	332	△ 70	82.5%
	計	収入	12,115	10,189	△ 1,925	84.1%
		人キロ	453	383	△ 69	84.6%
在来線	定期	収入	7,617	7,581	△ 35	99.5%
		人キロ	1,080	1,079	△ 0	99.9%
	定期外	収入	16,105	15,188	△ 917	94.3%
		人キロ	796	768	△ 28	96.4%
	計	収入	23,722	22,769	△ 952	96.0%
		人キロ	1,877	1,848	△ 29	98.4%
新在計	定期	収入	8,292	8,262	△ 30	99.6%
		人キロ	1,131	1,131	△ 0	99.9%
	定期外	収入	27,545	24,697	△ 2,847	89.7%
		人キロ	1,199	1,100	△ 98	91.7%
	計	収入	35,837	32,959	△ 2,877	92.0%
		人キロ	2,331	2,231	△ 99	95.7%

(単位:千人)

輸送人員 (全社)	定期	56,463	56,817	353	100.6%
	定期外	28,293	27,536	△ 757	97.3%
	計	84,757	84,353	△ 403	99.5%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	661	670	8	101.3%
	定期外	2,524	2,187	△ 336	86.7%
	計	3,185	2,857	△ 327	89.7%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

平成29年3月期 第1四半期決算概況（連結）

平成28年8月9日

会社名 九州旅客鉄道株式会社

URL <http://www.jrkyushu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青柳 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 山根 久資

TEL (092) 474-2541

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	79,456	—	12,364	—	12,983	—	7,164	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	22,390.00	—
28年3月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	620,016	310,889	49.3
28年3月期	646,676	305,745	46.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 305,776百万円 28年3月期 300,275百万円

2. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	378,800	0.2	51,800	147.9	53,500	67.0	38,200	—	119,375.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	320,000株	28年3月期	320,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	-株	28年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	320,000株	28年3月期1Q	-株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新興国経済の減速の影響などが一部にみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復を続けました。一方で、本年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」については、復旧・復興需要が徐々に顕在化するなど持ち直しの動きがみられるものの、熊本・大分両県を中心とした観光産業等は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社、当社子会社及び持分法適用関連会社は、「JR九州グループ中期経営計画2016-2018」のもと、「やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”」を目指し、すべての事業において安全を基本に、より一層のサービス向上に努め、各事業において積極的な事業展開による収益の拡大を図るとともに、より効率的な業務運営と徹底的なコスト削減を推進してきました。また、「平成28年熊本地震」からの早期復旧に向け、安全を最優先にグループ一丸となって取り組んだほか、被災地域の復興に向けた連携を図ってきました。

この結果、当第1四半期累計期間における営業収益は794億56百万円となりました。また、営業利益は123億64百万円、経常利益は129億83百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は71億64百万円となりました。

[事業セグメント別の状況]

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「使命を果たす！～一人ひとりの力を確かなものに～」をスローガンとした、安全創造運動を展開しました。また、異常時対応能力の向上を図るため、関門トンネル総合防災訓練などを実施しました。安全投資では、老朽設備の取替を着実に実施するとともに、防災対策として豪雨対策や構造物の耐震補強、新幹線における脱線防止ガードの設置などに引き続き取り組みました。サービスについては、基本となる「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を引き続き徹底しお客さまをお迎えするとともに、お客さまの身になって考え行動する取り組みを進めました。

営業面では、5周年を迎えた九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、「九州新幹線2枚きっぷ」や新幹線定期券「新幹線エクセルパス」などの各種商品の販売促進に努めるとともに、「KAGOSHIMA by ROLA」キャンペーンを展開しました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の拡充のほか、乗換検索サイトとの連携などによる利便性の向上に努めました。地域の元気をつくる取り組みでもある「駅長おすすめのお客さまのJR九州ウォーキング」については、地元の方々と連携した魅力あるコース設定に努め、多くのお客さまにご利用いただきました。一方、「平成28年熊本地震」以降は厳しい状況にありますが、クルーズトレイン「ななつ星in九州」やD&S（デザイン&ストーリー）列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めたほか、「元気に！九州」をテーマとして、ラッピングトレインの運行や観光PRイベントの開催、「元気に！九州パス」の発売など観光需要の回復に取り組みました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、韓国、台湾、香港、中国、タイを中心としたそれぞれの国に適した情報発信や販売促進に努めました。

輸送面では、列車の増発による輸送力の増強など、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図ることで利用促進に努めました。

旅行業においては、強みである九州を中心とした鉄道利用国内旅行商品をはじめ、高速船ビートルを利用した韓国商品や株式会社ジェイティービーとのアライアンス関係を生かした海外旅行商品を展開し、販売促進に努めました。また、ホームページのスマートフォンへの対応を行い、旅行申込みにおける利便性向上を図りました。

船舶事業においては、福岡～釜山航路及び対馬～釜山航路において、韓国の未来高速船との共同運航契約の終了に伴い本年4月より新しいダイヤでの運航を開始するとともに、質の高い輸送サービスの提供に努めました。

バス事業においては、本年3月に高速バス路線「福岡・小倉～松江・出雲間」の運行に参入したほか、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」の利用促進や貸切バスの営業強化に取り組みました。

この結果、営業収益は388億1百万円、営業利益は72億13百万円となりました。

② 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事などを受注するとともに、工事の着実な遂行に努めました。この結果、営業収益は92億40百万円、営業損失は4億57百万円となりました。

③ 駅ビル・不動産グループ

不動産販売業においては、「MJR赤坂タワー」や「MJR九大学研都市レジデンス」などの販売に取り組みました。不動産賃貸業においては、本年4月にオフィスビル「JRJP博多ビル」を開業し、「JR博多シティ」などの周辺施設とあわせ博多駅周辺のさらなるにぎわいづくりに努めました。また、本年春に「アミュプラザ長崎」、「アミュプラザ小倉」及び「アミュプラザ鹿児島」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルにおいて積極的なイベント展開を行い、収益確保に努めました。

この結果、営業収益は114億76百万円、営業利益は48億25百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの新規出店を図りました。飲食業においては、本年4月に開業した博多駅前商業施設にパンケーキ専門店を出店するなど収益拡大に努めました。農業においては、九州産の旬の野菜を販売する「八百屋の丸ちゃん」の2号店、3号店を出店したほか、できたてのお菓子とたまごを販売する専門店「うちのたまご」をオープンするなど、6次化の取り組みを拡大しました。

この結果、営業収益は238億26百万円、営業利益は7億60百万円となりました。

⑤ その他グループ

ホテル業においては、お客さまに選ばれるホテルを目指してサービス向上に努め営業活動を行いました。シニア事業においては、本年5月に住宅型有料老人ホーム「SJR大分」を開設しました。

この結果、営業収益は139億58百万円、営業利益は1億44百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、平成28年5月20日公表の数値から上方修正しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当社の「金銭の信託」の売却益により増加しております。

「平成29年3月期通期予想」

営業収益	3,788億円	(前期比	0.2%増)
営業利益	518億円	(前期比	147.9%増)
経常利益	535億円	(前期比	67.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	382億円	(前期比	—)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 （会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	165,833	187,717	21,883
1. 現 金 及 び 預 金	8,673	8,282	△ 390
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	26,472	19,334	△ 7,137
3. 有 価 証 券	50,080	89,990	39,910
4. た な 卸 資 産	36,165	42,866	6,701
5. そ の 他	44,442	27,243	△ 17,199
II 固 定 資 産	480,842	432,299	△ 48,543
A. 有 形 固 定 資 産	274,308	283,216	8,908
1. 建 物 及 び 構 築 物	165,405	178,152	12,746
2. そ の 他	108,903	105,064	△ 3,838
B. 無 形 固 定 資 産	6,031	5,865	△ 165
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	200,502	143,216	△ 57,286
資 産 合 計	646,676	620,016	△ 26,659

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成28年6月30日)	増 減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	146,366	106,594	△ 39,771
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,363	23,301	△ 11,061
2. 短 期 借 入 金	1,553	1,443	△ 110
3. 未 払 法 人 税 等	22,941	879	△ 22,061
4. 賞 与 引 当 金	8,693	5,691	△ 3,001
5. そ の 他	78,816	75,279	△ 3,536
II 固 定 負 債	194,564	202,532	7,967
1. 長 期 借 入 金	77,776	77,583	△ 192
2. 引 当 金	9,120	16,090	6,970
3. 退 職 給 付 に 係 る 負 債	68,492	66,644	△ 1,847
4. 資 産 除 去 債 務	1,205	1,259	53
5. そ の 他	37,970	40,953	2,983
負 債 合 計	340,931	309,126	△ 31,804
(純 資 産 の 部)			
I 株 主 資 本	292,354	299,750	7,396
1. 資 本 金	16,000	16,000	—
2. 資 本 剰 余 金	559,735	234,350	△ 325,384
3. 利 益 剰 余 金	△ 283,381	49,400	332,781
II そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	7,921	6,026	△ 1,895
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,791	10,723	△ 2,067
2. 為 替 換 算 調 整 勘 定	145	137	△ 8
3. 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 5,015	△ 4,834	180
III 非 支 配 株 主 持 分	5,469	5,112	△ 356
純 資 産 合 計	305,745	310,889	5,144
負 債 純 資 産 合 計	646,676	620,016	△ 26,659

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
I 営業収益	79,456
II 営業費	67,091
1. 運輸業等営業費及び売上原価	46,140
2. 販売費及び一般管理費	20,951
営業利益	12,364
III 営業外収益	937
1. 受取利息・受取配当金	171
2. 金銭の信託運用益	574
3. その他の営業外収益	190
IV 営業外費用	318
1. 支払利息	165
2. その他の営業外費用	153
経常利益	12,983
V 特別利益	3,829
1. 金銭の信託売却益	3,014
2. 工事負担金等受入額	601
3. その他の特別利益	214
VI 特別損失	8,889
1. 災害損失引当金繰入額	8,423
2. 災害による損失	378
3. 固定資産圧縮損	4
4. その他の特別損失	82
税金等調整前四半期純利益	7,923
法人税、住民税及び事業税	695
法人税等調整額	106
四半期純利益	7,120
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 43
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,164

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	運 輸 サービス	建 設	駅ビル 不動産	流 通 外 食	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,693	2,165	10,015	23,757	5,823	79,456	—	79,456
(2) セグメント間の内部取引高 又は振替高	1,107	7,074	1,461	69	8,134	17,847	(17,847)	—
計	38,801	9,240	11,476	23,826	13,958	97,303	(17,847)	79,456
セグメント利益又は損失(△)	7,213	△ 457	4,825	760	144	12,486	(122)	12,364

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。